

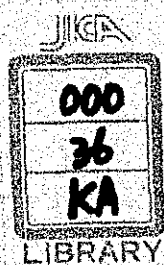
訂 版
参考資料No. 2

低開発諸国の経済開発計画

昭和39年4月



海外技術協力事業団



國際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 23	000
登録No. 07171	36
	KA

886	38
	K

低開発諸国の経済開発計画

目 次

I. アジア諸国の経済開発計画一覧	1
II. アジア諸国の経済開発計画の概要	9
III. 中近東諸国の経済開発計画の概観	29
IV. アフリカ諸国の経済開発計画の概観	43
V. 中南米諸国の経済開発計画の概観	51
附録 東南アジア等諸国の経済成長	61

総務部 企画課

JICA LIBRARY



1018932[2]

I アジア諸国の経済開発計画一覧

I アジア諸国の経済開発計画一覧

国名	計画名	計画の主要
ビルマ	第2次4カ年計画	国民所得の成長率を年率5%とする。米の増産に対応して農業開発に最重点源の開発及び国際収支改善の見地から門への投資の増大を図る。次いで運輸、視する。工業は、既存国営工場の強化
	1961/2~64/5	
セイロン	10カ年計画	「社会主義型社会」の方向へ進むこと会の創出、生活水準の引き上げを目的多角化、国民所得の公平な分配を図る。の成長率を年2.9%とする。工業投資特に国営企業の大巾な成長を図る。
	1959~69	
カンボジア	第1次5カ年計画	「シャヌーク・プラン」と呼称される得を年率3%の割りで伸長せしめ、5%成長を目標とする。生産部門および社会施設部門に大別され、生産部門で次いで工業開発が重視されている。
	1960~64	
中国	第3次経済建設4カ年計画	<ul style="list-style-type: none"> ①民間の貯蓄を奨励して資本市場を設活用し国際間の貸付金の増加、華僑導入をはかる。 ②建設部門においては外国から専門家を時に本国人の起用をはかる。 ③新産品市場としては国外優先とする。 ④主要生産設備は輸入するが、漸次自合を増加していく。
	1961~64	

目標	資金計画	外国資金調査計画
経済多角化及びを置く。天然資源林業及び鉱業部通信、電力を重を図る。	総投資額 4,500百万チャット (内政府出資額 2,629百万チャット) 政府 外国資金 不足 40% 29.8% 29.8% (1チャット=0.21米ドル=75.60円)	中国 (百万) 176万チャット I.O.A 187万 世銀 66万 日本賠償 380万
を目標に雇用機として、経済の国民所得の成長の比重を重くし、	総投資額 13,600百万ルピー (内政府 8,377 (外国資金1,275百万ルピーを含む) (1ルピー=0.21米ドル=75.60円)	
当計画は国民所カ年間に約28上部構造部門、は農業が最重点	総投資額 120億リエル (内政府 80億リエル) (1リエル=0.0286米ドル=10.29円)	外国援助期待額 25億リエル (計画総額の31%)
立し民間資金を及び外国資本のを招聘すると同国内は二次的と国製品の使用割合	総投資額 約12億米ドル	

国名	計画名	計画の主要
インド	第3次5カ年計画	第2次5カ年計画の基本方向に従がい、重工業基盤の確立を目指す。国民所得とし、投資拡大の努力をする。工業需要の農業原料の増産、雇用促進、工業用資
	1961/2~65/6	
インドネシア	8カ年計画	「公正かつ繁栄せる社会」への前進を目産部門及び土地・水源は国家が管理する。重点を置き次いで運輸、社会施設を重視。政策の比重は低いが、これは相互扶助にんているためである。
	1961/2~68/9	
韓国	第1次経済開発5カ年計画	韓国経済の自立的成長化と工業化への基として、計画の重点を電力、石炭などエネルギーにおき、その他農業振興、社会的間接力を注ぐことを目的としている。国民総増加、一人当りでは1.9%増加を予定し
	1962~66	
ラオス	5カ年計画	国内の天然資源の開発、中小企業の保護教育等事業の開発を行ない一人当り所得割で引き上げる。
	1959/60~63/4	
マラヤ連邦	第2次5カ年計画	国民所得を5カ年間に20~25%増大。第1次5カ年計画に比し運輸通信部門が他方農業部門の比重が多少引上げられまが大巾に増加している。
	1961~65	

目標	資金計画	外国資金調達計画
業化のための成長率を年5%を充足するため材の自給を図る。	総投資額 1,040億ルピー 政府投資 民間投資 630億ルピー 410億ルピー (外国資金220億ルピーを含む) (1ルピー=0.21米ドル=75.60円)	
的とし、重要生工鉱業投資に最している。農業よる効果を見込	総投資額 240,000百万ルピア (外国資金62,000百万ルピアを含む) (1ルピア=0.0222米ドル =7.99円)	
盤造成を目的とルギー資源の確保資本の充実に生産を40.8%ている。	総投資額 3兆214.5億ホワン 内資 2兆326.0億ホワン 政府 56% 民間 44% 外資 888.5億ホワン (1ホワン=0.0077ドル=2.77円)	外貨所要額 約7億ドル 韓国保有ドル 33% 外国借入金その他 62% ICAその他の援助 5%
育成、土木工学を年率約5%	総投資額 58億キヤツプ (1キヤツプ=0.0125=450円)	資金の大部分を外国援助に期待している。
を目標とする。若干引下げられた社会施設部門	総投資額 5,050百万マラヤドル (内政府は2,150百万マラヤドル) 外国資金585百万マラヤドルを含む。 (1マラヤドル=0.3257米ドル =117.25円)	借入金335百万マラヤドル 贈与 50 " 計585 "

国名	計画名	計画の主要
パキスタン	第2次5カ年計画	完全雇用達成の目標と国民所得を年率 る。食料の自給を達成するための穀物 業生産の拡大、電力、運輸通信の開発、 人的資源開発等が主な目標である。
	1960~65	
フィリピン	経済社会開発 3カ年計画	一人当り実質所得を年間2~3%増大 失業者を最小限にまで引下げること を。長期的には工業化を目指す が、存輸出産業の伸長および輸入代替産業 開発の努力はできるだけ民間直接生産
	1959/60 ~61/2	
シンガポール	4カ年計画	雇用の増大を主として、内外の民間資 金を図る。基幹産業の整備、電力開発、 整備住宅施設等の建設に重点を置く。
	1961~64	
タイ	6カ年計画	国民所得の成長率をこれまでの年率4 き上げる。そのため資本形成率を現在 14~15%から恒常的に15%強に 分の2を政府投資とするが、その内訳 運輸通信、福祉厚生に30%づつ配分 はもつばら内外の民間資本に委ねる。
	1961~66	
南ベトナム	5カ年計画	国際収支の是正、雇用稼働の造出、下 主目標とし、国民粗生産を年率25% る。電力道路などの下部構造の開発を いて農業開発を重視している。
	1957~61	

目標	資金計画	外国資金調達計画
3,790増大す 生産の増加、工 国際収支の改善、	政府 9,750百万ルピー (外国援助6,500百万ルピーを含む) 3,250百万ルピー 民間 4,000百万ルピー(外国技師を含む) 6,000百万ルピー 計 19,000百万ルピー (1ルピー=0.21米ドル=75.60円)	
し約98万の半 主要目標として とりあえずは既 の振興を図る。 に委ねる。	総投資額 3,678百万ペソ (政府 1,299百万ペソ) (外国資産232百万ペソを含む) (1ペソ=0.5米ドル=180円)	賠償 102百万ペソ 援助 132 " 計 234 "
本による工業開 港湾施設の拡充	総投資額 968百万マラヤドル (政府 685百万マラヤドル) (外国援助 283 ") (1マラヤドル=0.3257米ドル=117.25 円)	贈与 117百万マラヤドル イギリス援助171.0 " 世銀 100 " 計 283百万マラヤドル
%から5%に引 の国民総生産の する。総額の3 としては、農業 する。工業開発	総投資額 2,126.8百万バーツ 政府 1,434.6百万バーツ 外国資金 6,922 " (1バーツ=0.474米ドル =170.6円)	借款3,876.70百万バーツ その他 3,045.74 " 計 6,922.44 "
部構造の開発を の割で増大させ 最重点とし、次	総投資額 175億ピアストル (1ピアストル=0.029米ドル =10.4円)	全体の85%は外国 援助を期待している。

Ⅱ アジア諸国の経済開発計画の概要

アジア諸国の経済開発計画の概要

1. ビルマ

(1) 才2次4ヶ年計画(1961/62~64/65年)

(2) 計画の主要目標

未開発資源の活用と雇用促進。才1次産業の経済多角化。土地開拓、灌漑、輸出用ゴム増産。林業・鉱業に対しては、その開発による外貨獲得のための投資の増大を図る。工業政策の合理化、基幹産業の整備などを主要目標としている。

(3) 計画の主要内容

産業別の目標は次の通りである。

	単 位	1960 ~61年度	1964 ~65年度
農業(米、落花生、その他)			
耕 地 面 積	1000エーカー	2,549	13,683
生 産	1000トン	6,734.4	8,486.3
林業生産(チーク、その他)	丸太立方トン	894,000	1,050,000
鉱業生産(石炭、その他)	トン	8,202	121,000
工業生産			
鉄 鋼 圧 延	トン	27,840	27,840
綿 糸	1,000ポンド	7,494	7,494
綿 布	1,000ヤード	4,750	4,750
煉 瓦	1,000個	12,500	20,812
その他(セメント、巻タバコ等)			

イ、農業及び灌漑では製糖、綿業、ジュート工業等のための農産物多角

化及び土地開拓、灌漑、洪水防御計画が中心である

ロ、林業では、チーク材の生産及び輸出を戦前水準(現在の2~3倍)

まで回復する。

ハ 鉱業では、生産を戦前水準まで高めるため石油、天然ガス、石炭その他の鉱物資源の調査発見に努めるほか、新製油所を設立する。

ニ 工業では、原則として既存の工場の拡張、合理化に努力する。とくに増産が期待されるものとしては繊維、ゴム製品、化学製品、金属、運輸設備等である。

ホ その他では、パルチヤン発電計画その他の発電設備の拡大、輸送能力の改善等がある。

(4) 資金計画

資金調達計画としては、40%を国の財源で賄い残りの50%を既に決定した外国からの借入その他でうめ、残額は不足となつている。

2. セイロン

(1) 10ヶ年計画(1959/60年~68/69年)

(2) 計画の主要目標

雇用機会の創出。生活水準の引上げ。経済の多角化。国民所得の公平な分配を企る。社会主義型社会の方向へ展用。国民所得を終了年度までに(1957年に較べ88%の増)89億500万ルピーにすることを主要目標としている。

(3) 計画の主要内容

10ヶ年計画によつて、国内総生産に対する比重において、農業部門では米や漁業産物の比重は若干上昇するが、茶、ゴム及びココナツの三大輸出作物の比重が約35%から25%に大幅低下し結局農業全体としての比重は約55%から48%に低下するが、反面工業の比重は7.6%から13.7%に上昇する。

主要産業別の生産目標は、次の通りである。

	単 位	1957年(実績)	1968年目標	増 加 率(%)
茶	100万ポンド	3 9 8.0	5 0 3.0	2 6
ゴ ム	"	2 2 0.0	2 9 9.0	3 6
ココナッツ	100万ナツツ	2,0 9 0.0	2,9 6 3.0	4 2
ミ ル ク	100万ポンド	1 5 3.0	4 9 5.0	2 2 4
じゃがいも	1,000 cwt	4.0	1,0 1 8.0	—
たまねぎ	1,000 "	9 8 2.0	1,3 5 8.0	3 8
その他米 卵 魚 等	1,000 cwt	7 6 2.0	3,9 3 2.0	4 1 6
工業 セメント	1,000トン	8 0.0	1,0 0 0.0	1,1 1 5
肥 料	"		4 0 0.0	
砂 糖	"		2 7 2.0	
電 力	100万kWh	1 8 1	1,1 1 0.0	5 1 3
住 宅	1,000戸	2 3.0	1 4 6.0	5 3 5

イ. 農業については、茶、ゴム、ココナッツの生産を挙げるため植替をする。その他食糧自給の達成のため灌漑および開拓によつて40万エーカーの耕地を増加する。また畜産の発展により、牛乳、肉、酪農製品の国内需要をみたす。

ロ. 水産物の自給自足を高めるため現有船舶の機械化、トロール船隊の創設、漁港の建設、等を行なう。

ハ. 工業については、政府計画は、セメント、肥料、精糖を中心とし、その他、繊維製品、陶器、合板、皮製品、塩、煉瓦等の増産、外国との経済協力による精油、製鉄、タイヤおよびチューブ工場の建設も計画されている。

ニ. 運輸・通信については、農工業計画の進捗に伴い、運輸体系の大幅

な発展が必要とされる。

ホ 建設その他住宅建設では、95.2万戸を建設するほか、教育施設を供給し、保健衛生部門を改善する。

(4) 資金計画

政府投資目標の4分の3までを経常歳入余剰などの予算財源によつてまかなおうとしており、内借入金を10%、外国援助を15%程度しか見込んでいないことと、民間投資については外貨導入に全く期待していないことが注目される。

3. カンボジア

(1) 才1次5カ年計画(1960~64年)

(2) 計画の主要目標

1人当り所得を年率3%の割合で伸ばすこと、国民所得については5カ年間に約28%の成長が目標となつている。

(3) 計画の主要内容

政府支出部門の配分は次の通りである。

生産部門	32(億リエル)	40(%)
下部構造部門	22.4	28
社会施設	19.6	24.5
その他	6	7.5
計	80	100

生産部門では灌漑、洪水管理計画が中心とされ、米・綿花・ゴムの増産、ジュート・甘藷・コブラ等の開発が目指されている。工業開発では綿業、セメント、製紙、ジュート袋等の開発を、また発電能力の拡張も目指している。

(4) 資金計画

投資総額は120億リエル(内民間投資40億リエルが期待されてい

る。)であり、外国援助期待額を25リエルにし、出来る丈の自力開発を目指している。

4 中 国

(1) 才3次経済建設4ケ年計画(1961~64年)

(2) 計画の主要目標

資金源は民間資金を利用することとし、政府の投資負担とアメリカ援助を軽減する。同時に機械設備と原料の輸入のため外国からの貸付金の増加を図る。

建設事業については外国の専門家の協力を求める。生産設備は漸次自給体制に移行させる。

(3) 計画の主要内容

次の3部門を柱に、総額約12億米ドルの資金を予定する。

(イ) 鉱工部門は、輸出工業、電力・燃料及び石油産品工業、重工業、農工結合工業、資本よりも技術を取んじる新興工業、天然資源の発掘と利用等6項目に重点をおき、6億米ドルを予定する。

(ロ) 農業部門は、食糧の増産と国民栄養の改善、工業の発展に応じた原料の供給、農産物の輸出の促進の3項目に力を注ぎ、2億米ドルを見積る。

(ハ) 交通部門は、海空運輸事業の発展と国際貿易の拡張、経済発展に応ずる内陸路の運輸の助長、通信設備の拡張、観光事業の発展、郵便為替貯金業務の促進の5項目に重点をおき、1億8千万米ドルを予定する。

5 イ ン ド

(1) 才3次5ケ年計画(1961/62~65/66年)

(2) 計画の主要目標

才2次計画が難行したが、同計画は3次計画の基本方向を崩さず、工業化のための重工業基盤の確立を目指している。また、投資拡大の努力をし国民所得を年率5%増大する。食糧自給並びに工業用資材自給を充たし、雇用促進をすることを主要目標とする。

(3) 計画の主要内容

イ 農業および村落開発については、農産物の増産を達成するため、(1) 灌漑、(2) 土壌保存、乾地農法および開墾、(3) 化学肥料、緑肥の供給、(4) 犁その他の農機具改良、等を行なう。このための条件のよい特定地域(集約的農業地区)で集中的に農業生産拡大のための努力をばらう。また、3,100ブロックの村落開発計画により農村の全般的開発を行なう。

その内主要農産物の生産推定実績と目標は次の通りである。

	単 位	1960~61	1960~61年 目 標	65/66年-60/61 年における増加率(%)
食 糧	100万トン	76.0	100.0	31.6
綿 花	100万俵	5.1	7.0	37.2
ジュート	"	4.0	6.2	55.0

その他(油夷、さとうきび、ココナツ、としよう、たばこ、茶)

ロ 灌漑・発電については、ラジャスタン、カンダク、ウカイ、ナルマダなどの諸計画を完成させるほかインダス河峡開発計画の結果として生ずるベアス(パンジャブ州)の貯水池建設計画、ハスデオ(アトヒヤ・ブラデシ)、ダモダール(西ベンガル)の多目的計画ビハール州におけるコシ運河計画等を予定する。

ハ 電力については、国有企業を増大により電力量を増加する。また原子力発電所(能力15万KW)を建設する。

発 電 能 力

	発電能力(100万KW)		
	1955	60~61(推定)	65~66(推定)
国有公益事業	1.52	3.32	9.82
民間公益事業	1.18	1.36	1.45
産業用自家発電	0.72	1.02	1.42
合 計	3.42	5.70	12.69

ニ 土地改革については、インドの農業開発の前提的条件として、重視し、才1次計画では、中間寄生地主の排除を図るとともに、小作料の引下げ、土地取上げの禁止など小作権保護を、才2次計画では大土地保有限度の決定、最高限度以上の所有地の接収と再分配および農業協同組合化の促進などの方針を出したが実質的には多くの問題が残され、結果的には効果は期待したほど達していない。このため才3次計画では、制度的改革の困難を認め、集約的農業地区計画などの方法でどれだけの管理が可能かを試めそうとしている。

ホ 鉱工業については、重工業開発に重点をおく。しかし特殊鋼や機械工業部門の充実を優先させ、また諸着手計画の完成、外国援助の裏づけのある計画を行なう。具体的には、政府部門における計画としては、(i) 現に実施中の3大製鉄所の完成、ルールケラ肥料工場、ランチ・ハチアの重機械および鍛鋳造各工場、ドルガブール鉱山機械工場等。(ii) 外国借款がすでに確保されているランチ重機械工場、ドルガブール鉱山機械工場の拡充、グジアラート製油所等。(iii) その他の外国借款がいまだ確保されていない計画として、ドルガブール合金・工具鋼工場、ボカロ製鋼所、ボパール重電機工場拡大、ヒンドスタン造船所拡大、肥料生産能力の拡大、ネイヴェリ褐炭の拡大、原油および石油製品送油管等がある。

民間部門は、主力は、消費財生産工業にあるが重工業についても、2大民間製鉄会社の拡大、アルミニウム2工場の拡大および3工場の新設、その他トラクター、変圧器、鉄道材料、繊維・砂糖・セメント機械等、広汎な部門の諸事業を分担することとなつている。

主要鉱業生産目標は次の通りである。

	単 位	1955 ~56年 実績	1960~61年度		1965~66年度	
			生産 能力	生産	生産 能力	生産
アルミニウム	1,000トン	73	182	185	875	800
工作機械	1,000万レピシ	0.78	7.6	5.5	300	300
電力変圧器(33KV以下)	100万Kva	0.63	2.2	1.2	40	35
窒素肥料(窒素換算)	100万トン	79	248	110	1,000	800
磷酸肥料(燐水酸化換算)	"	12	60	55	500	400
硫酸	"	164	476	363	1,750	1,500
綿糸	100万ポンド	1,640	2,100	1,750	2,250	2,250
綿布	100万ヤード	5,102	5,300	5,127	5,800	5,800
石炭	100万トン	38		54.6		97
鉄鉱石	"	4.7		10.7		30

その他 (綿織維機械、セメント製造機械、製糖機械、精密機械、石鹼、ジュート、砂糖他)

へ、運輸・通信については、工業開発計画に対応し鉄道輸送の開発をかなり重視している。

(4) 資金計画

所要資金のほぼ3分の2を国家予算財源および国内借入によつてまかなう。一方赤字財政を最低におさえようとの配慮から、外国援助にたいする期待度は、増大している。

6. インドネシア

(1) 8ヶ年計画(1961~69年)

(2) 計画の主要目標

「公正かつ繁栄せる社会」すなわち「インドネシア社会主義社会」への前進を主目的とし、国家が経済に主導的役割を占める「指導された経済」が建前とされており、次の項目が掲げられている。(i)国家は人民大衆の生活を支配するような経済分野を掌握する。(ii)重要物資の生産、輸送、配分は国家が実施もしくは統制する。(iii)地方政府は生産、輸送、配分の三分野において活動することが望ましい。(iv)協同組合はあらゆる分野において活動することが望ましいが、とくに流通配分分野が重視される。(v)民間には生産と運輸の分野において適当な場所が与えられる。

(3) 計画の主要内容

投資計画であるAプロジェクト及び主として資金調達計画であるBプロジェクトからなる。Aプロジェクトの投資目標は総額2,400億ルピア(約54億ドル)で、その3分の1近くが工業に予定されている。次いで運輸、社会施設の順で、農業、灌漑投資は、インドネシアの家族主義や相互扶助による効果を見込んでいるため、投資面の比重は、食糧の増産が強調されているにもかかわらず、比較的低い。8カ年間に国民所得約32%(年率3.5%)増、その間の人口増加率を約20%(年率2.3%)として、1人当たり所得約10%(年率1.2%)の成長を期待している。8カ年計画の政府投資の部門別配分は、次の通りである。

1) 文化・教育部門	(100万ルピア) 17,815
2) 調査研究部門	2,653
3) 国民福祉部門	6,188
4) 行政および治安国防部門	3,632
5) 特別開発部門	30,000
6) 食糧生産部門	25,120
7) 衣料生産部門	28,725

8) 工業生産部門	5,202.2
9) 医薬生産部門	2,275
10) 流通配分運輸通信部門	603.82
11) 財政	1,128.8
合計	24,000.0

イ 農業、食糧自給を目標とし、全国各地に米作センターを設置し、増産運動を推進する。肥料、農機具を輸入し、これに灌漑施設の改善、種子改良などを配して、計画末までには米の生産をほぼ倍増し、生産量の6分の1の余剰をもつようになることが期待されている。

ロ 工業投資目標の過半を綿業、レーヨンその他の繊維工業、製紙、製糖など軽工業（消費財工業）に予定し、また7分の1程度を石油、石炭などの鉱業に予定する。

ハ 運輸通信部内では新規道路4,488キロメートルの建設、トラックの増強、船舶増強などを目標とする。

(4) 資金計画

所要資金2,400億ルピアを2分して、半分は石油、コブラ、ゴム、観光等からの外貨で調達し、残りの半分はルピアで調達すべきものとしている。

7 韓国

(1) 第1次経済開発5カ年計画（1962年～66年）

(2) 計画の主要目標

韓国経済の自立的成長と工業化への基盤造成を目的として、施策の重点を電力、石炭などエネルギー資源の確保、農業振興、社会的間接資本の充実、国土保全開発事業の推進、輸出増進による国際収支面の改善、また、生産力増強のための技術水準の向上に置いている。

(3) 計画の主要内容

部門別の目標の主なものは次の通りである。

	単 位	基 準 年 度 (A) (1960)	目 標 年 度 (B) (1966)	B/A (%)
国民総生産	10億ホワン	2322.7	3,269.1	140.8
1人当たり国民総生産量	1000ホワン	94.1	112.0	119.0
発 電 量	100万KWH	1,699	4,509	265.4
石 炭	1,000トン	5,350	11,740	219.4
セ メ ン ト	"	431	1,370	317.9
鋼 塊	"	50	70	140.0
精 油	1,000バレル	-	9,300	-
米	1,000石	15,950	20,567	129.0
魚 類	1,000トン	241.7	421	174.2

- (イ) 電力部門の投資に優先順位を与え、火力発電所建設とともに、国土建設事業による水資源開発を通じて水力発電も開発する。
- (ロ) 鉄工業部門は、火力発電所、基幹工業建設により増加する需要に応じて、石炭の増産に努める。又鉄鉱の50%増額、セメント、肥料、精油工場の建設、その他ソーダ灰、苛性ソーダ、ディーゼル・エンジン、自動車などの工場建設の推進をはかる。
- (ハ) 農水産部門では、米を29%増、麦を18%増、綿花は2.5倍、牛は1.4倍に、又漁獲高175%増が予定されている。
- (ニ) 運輸通信部門では、鉄道建設、港湾拡張、機関車・貨車の輸入、郵便局、電話施設の拡充が計画されている。
- (ホ) その他住宅、水力発電所を中心とした国土建設事業、教育、社会事業、観光事業がある。
- (4) 資金計画
- 総額3兆2千億ホワン余の内、外資は約9千億ホワンを予定しており、保有ドル、外国借款、AIDその他の援助により調達することとしている。

8 ラオス

(1) 5カ年計画(1959年~64年)

(2) 計画の主要内容

国内の天然資源の開発、中小企業の保護育成、土木、通信事業および教育、衛生等の開発を行ない、1人当り所得を年率約5%の割合で引き上げることを目標としている。

(3) 計画の主要内容

部門別配分は次の通りである。

下部構造部門(運輸通信、電力等)	23.2(億キップ)	40%
社会施設部門(教育、保健等)	23.2	40
農工その他の経済部門	11.6	20
計	58	100

(4) 資金計画

明らかにされていないが、財政が破綻にひんしている現状ではその大部分を外国援助に期待しているものとみられる。

9 マラヤ連邦

(1) 第2次5カ年計画(1961~65年)

(2) 計画の主要目標

国民所得を5年間に20~25%を増大させることを目標としている。基調は、モノカルチャー経済の支柱をなすゴムおよび錫の二大輸出産業の補強と利用を重点としながら、農業の多様化や外資利用による工業開発によつて、漸進的にモノカルチャーからの脱却を目指している。

(3) 計画の主要内容

マラヤ連邦の開発計画の政府粗投資部門別配分は次の通りである。

部 門	第1次5カ年計画(1956~60年)		第2次5カ年計画
	目 標 100万マラヤドル(%)	推 定 実 績 100万マラヤドル(%)	目 標 100万マラヤドル(%)
農業(ゴム植替・灌漑・排水等)	265.6 (23.1)	227.5 (23.4)	545.3 (26.1)
運輸通信(通路・橋梁他)	298.8 (26.0)	281.7 (29.0)	503.6 (24.1)
発 電	130.0 (11.3)	142.0 (14.6)	254.0 (12.1)
工 鉱 業	15.8 (1.4)	12.1 (1.2)	27.0 (1.3)
社会施設(教育・保健他)	212.7 (18.5)	138.8 (14.3)	491.0 (23.5)
そ の 他	226.8 (19.7)	169.6 (17.5)	269.1 (12.9)
計	1,148.7 (100.0)	971.7 (100.0)	2,090.0 (100.0)
国 防		35.0	60.0
合 計		1,006.7	2,150.0

第1次5カ年計画の目標および実績に比し運輸通信部門および“その他”部門の比重が若干引下げられ、他方農業部門の比重が多少引上げられ、また社会施設部門の比重が大幅に引上げられている。

- イ 農業部門ではゴム樹植替え計画に代つて灌漑排水および土地開発計画が重点計画とされ、協同組合や農業改良普及事業の拡大が計画されている。これによつて、米、油やし、コブラ等の増産が期待されている。
- ロ 運輸部門では道路計画に集中されている。他に港湾の開発もある。
- ハ 発電計画にはカメルーン高原水力開発計画がとりあげられている。
- ニ 社会施設部門では教育、保健施設の大巾な拡充が計画されている。
- ホ 工業開発は民間資本の活動に委ねるべきものとされ、特に民間外資の導入に期待している。

(4) 資金計画

50.5億マラヤドルの投資をおこなうものとしており、資金調達計画では、予算財源は16%で、国内借入れ42%、外国援助27%で、残り15%は政府残高を使用するものとしている。

1.0. パキスタン

(1) 第2次5カ年計画(1960/61~64/65年)

(2) 計画の主要目標

完全雇用を達成するという構想のもとに、国民所得20%増(年率3.7%)を目標としている。食糧の自給達成のため食糧生産を14%増加させる、大中規模工業生産を60%小規模工業生産を25%増加、電力・運輸通信の開発、国際収支の改善、人的資源開発等が主要目標とされている。

(3) 計画の主要内容

5ケ年計画の支出目標は、政府部門97.5億ルピー、準政府部門32.5億ルピー、合計130億ルピー(約40億ドル)でそのうち13%が農業部門に、灌漑・発電に17%、鉱工業に26%、社会施設25%、運輸通信1.8%、それぞれ振り向けられることとなつている。

これによる計画における生産目標は次の通りである。

		単 位	1959/60	1964/65	増大率(%)
農 水 産 生 産	小 麦	1,000トン	3,703	4,329	17
	米	"	8,341	10,164	22
	その他の穀物	"	1,145	1,428	24
	ジュー ト	1,000ペール	6,000	7,500	22
	棉 花	"	1,666	2,292	38
	甘 し よ	1,000トン	15,430	20,800	35
灌 漑 電 力	魚	"	290	360	24
	新灌漑地域	1,000エーカー	1,082	2,445	...
	改良地域	"	2,570	7,112	...
	発電能力	1,000KW	960	1,272	40
鉱 工 業	棉 糸	1,00万ポンド	380	520	36
	ジュー ト製品	1,000トン	250	380	52
	セ メ ン ト	"	1,050	3,000	186
	銅 鉄	"	-	350	...
	ソ ー ダ 灰	"	25	74	196
	石 灰	"	723	1,500	107

イ 農業生産物の増産目標は上表の通りである。ほか、協同組合等を通ずる農業信用の拡大、農産物販売機構の改善、村落自動計画の全国的実施などを規定している。

ロ 灌漑・電力部門については、上表以外には、西パキスタンの研究用原子炉、東パキスタンの原子核加速装置の建設など、原子力計画も推進されることになっている。

ハ 鉱工業については、まず大規模工業では綿糸布とジュートの生産増加を、小規模工業では、技術、経営上の助言を与える育成機構を始め、販売サービス機構、信用機構等の新增設が規定されている。又、鉱物資源の踏査、試掘の促進を強調している。

ニ 運輸・通信部門では、鉄道軌道の復旧、橋梁の再建、車輛の更新、運転訓練、港湾の近代化、飛行場建設、郵便・電信・電話各局の増設

が予定されている。

(4) 資金計画

政府部門の計画支出目標 115 億ルピー（準政府機関への政府支出を含む。）の調達方法は、予算財源からは全体の 3 分の 1 程度、60% 近くを外国援助に期待しても、なお約 9% の赤字財政となることが見込まれる。

1.1. フィリピン

(1) 経済社会開発 3 カ年計画（1959/60～61/62 年）

(2) 計画の主要目標

年間 2～3% の一人当実質所得の増大を実現すること、約 67 万の失業者、約 98 万の半失業者を最小限にまで引き下げることを目標としている。政府は下部構造、民間は直接生産という役割の分担になつている。

(3) 計画の主要内容

1960～62 年度 3 カ年計画の部門別支出配分は次の通りである。

	政 府		民 間		計	
	100万ソ	(%)	100万ソ	(%)	100万ソ	(%)
農 業	180.0	(13.9)	236.4	(9.9)	416.4	(11.3)
灌 漑	119.3	(9.2)	-	(-)	119.3	(3.2)
電 力	86.2	(6.6)	79.0	(3.3)	165.2	(4.5)
工 鉱 業	228.4	(17.6)	781.9	(32.9)	1010.2	(27.5)
運 輸 通 信	269.5	(20.7)	262.8	(11.1)	532.3	(14.5)
社会施設その他	415.6	(32.0)	1018.9	(42.8)	1434.5	(39.0)
計	1299.0	(100.0)	2379.0	(100.0)	3678.0	(100.0)

1 農業では、米及びとうもろこし増産計画、輸出商品および輸入代替品生産の奨励、作物・家畜の品種改良、森林保存、農業金融の拡大、入植計画の他、灌漑地の 25 万 7,000.0 ha 拡大等を予定している。

- ロ 工鉱業では、基礎的産品生産工業の創設、原材料加工工場創設、主要輸出品の品質改良、雇用の機会を与える様援助すること等である。
- ハ 電力増強は工業及び個人的需要をみたすことを目的とするが、特に農村と家内工業向電力供給をふやすことに眼目をおく。
- ニ 運輸通信部門では、特に農産物の市場への移動の便をはかることが第一に強調されている。道路・港湾・空港拡大、自動車補充、船舶の建造購入に重点をおく。

(4) 資金計画

政府投資目標の45%を経常歳入、23%を国内借入金により賄い、22%を外国援助に期待している。

1.2. シンガポール

(1) 4カ年計画(1961年~64年)

(2) 計画の主要目標

主眼は、雇用の増大を主として工業開発に求めようとする所にあり、工業化の大部分を内外の民間資本にまかせることを建前とし、政府は工業投資導入のための下部構造、電力、港湾施設、工業用地、必要な住宅施設等の開発を主要任務としている。

(3) 計画の主要内容

5カ年計画の政府粗投資支出目標は、次の通りである。

部 門	1960~64年 5カ年計画 目標 100万マラヤトル (%)	1961~64年 4カ年間の目標 100万マラヤトル (%)
1. 経済開発	528.9 (54.5)	508.0 (58.3)
1) 土地および農業開発	36.2 (3.7)	53.3 (6.1)
2) 工業開発	336.2 (34.7)	337.4 (38.7)
3) 運輸通信	156.5 (16.1)	117.3 (13.5)
2. 社会開発	428.3 (44.2)	349.9 (40.2)
3. 行政	11.2 (1.2)	13.2 (1.5)
合 計	968.4 (100)	871.0 (100)

計画の初年度である。1960年にはそれ程進歩せず、計画の遂行は1961年～64年の4カ年間に集中されることになった。

- イ 農業投資は全投資目標のわずか4%弱が予定されているにすぎない。
- ロ 工業計画の中心は工業用地造成と発電である。他に工業開発庁を創設して、投融資を通じて民間工業投資の育成を図る方針である。
- ハ 発電計画は既存のバシル・パンジャン発電所の拡張計画である。
- ニ 運輸通信部門では道路の他に電信電話施設の拡充が重視されている。
- ホ 社会開発計画では住宅計画が引きつづいて中心であるが、これについて教育施設の拡充が重視されている。

(4) 資金計画

総額9億6,800万マラヤ・ドルを計画しており、それを国内財源約70%、外国援助約30%の割りで調達する予定である。

1.3. タイ

(1) 才1次6カ年計画(1961～66年)

(2) 計画の主要目標

1960年産業投資奨励法の制定に引き続き作成された才1次6カ年計画では、国民所得の成長率をこれまでの年率4%から5%に引き上げ、1人当たり所得を年率2%から最低3%に引き上げることを主要目標とする。そのため資本形成率を現在の国民総生産の14～15%から、恒常的に15%強にする。

(3) 計画の主要内容

6カ年計画における政府予算による投支出の部門別配分は次の通りである。

農 業	4,011.78 (100万バーン)	28.9 (%)
工 業	1,064.15	7.7
運輸通信	4,435.92	31.9
福祉厚生その他	4,376.12	31.5
計	13,887.97	100.0

イ 農業については、年平均3%の増産を目標にし、その内容としては米、とうもろこしの増産のほかゴムも増産する。一方チーク材は資源保護の立場から減産される。その他漁獲量の大巾な増加、森林の維持保存に努める。

農業増産のためにチャイナートダム、ブーミボン・ダムの建設等施設の拡張に最重点を置いているほか重要作物の品種改良パイロット農場の建設、輪作農耕の推進、化学肥料の利用に力を注いでいる。なお村落開発計画においても農業に重点が置かれている。そして地域的には東北地域が最優先順位とされている。

ロ 敏工業については、従来年率10%で増加していたものを12%に引き上げる。主要品目別には、セメント、繊維、砂糖、紙、褐炭等を増産する。

なお、工業開発計画では特に民間投資促進が強調され、既設国営企業の民間払下げ、投資手続の簡素化、外資保護の強化等の措置がとられ工業投資奨励法に具体化されている。

ハ 電力は、1963年度には37万KWに増大させることが予定されている。

ニ 運輸通信部門では、公路建設計画が重視されている。

(4) 資金計画

投資目標総額は21.2億6,800万バーツで、その3分の2を国内財源により、残り3分の1を借款その他の外国援助に期待している。

1.4. 南ベトナム

(1) 5カ年計画(1957~61年)

(2) 計画の主要目標

国民粗生産を1946年水準の16%増とすることを目標とするが、人口増加率を考慮すると1人当り生産の上昇は殆んど期待出来ない。予算不足、国際収支の不均衡の是正、40万人分の雇用造出、国民所得の約10%は資本形成に向ける。1人当りの消費水準を維持すること等が目標とされている。

(3) 計画の主要内容

資金配分計画は次の通りである。

農 業	32 (億ピアストル)	18.3 (%)
鉱 工 業	16	9.1
土木事業	55	31.4
電力・水道	26	14.9
社会施設	21	12.0
予 備	25	14.3
合 計	175	100.0

道路・電力等の下部構造の開発を最重点とし、ついで農業開発に重点をおくべきものとされ、工業開発はまだ直接の重点部門とされていないが最近可能な範囲の工業建設に目を向ける様になつて来た。

イ 農業部門では、ゴム樹植替えに対する長期融資、協同組合化を通じて農地開拓、化学肥料の普及、農機具の改良、家内工業の開発促進のため国家農業金融金庫が設立された。

ロ 工業部門では工業開発センターが設立され、技術的、資金的援助を行つている。又政府・民間の合併事業にも着手している。(ロントー・セメント工場、ベトナム砂糖会社、ベトナム・ガラス会社等)

(4) 資金計画

総額175億ピアストルのうちほぼ85%に当る150億ピアストルは外国援助に期待することにされている。(外国援助はもつぱらアメリカからで、主として農業および道路その他の建設事業にむけられている。)

Ⅲ 中近東諸国の経済開発計画の概観

© 2011 by Pearson Education, Inc. All rights reserved.

Ⅷ 中近東諸国の経済開発計画の概観

国名	計画名	部門別・資金配分
アラブ連合	経済開発 5カ年計画	農業灌漑 3億4,470万 ￡ 工業 4億3,920万 〃 電気 1億3,950万 〃 交通通信 2億3,680万 〃 スエズ運河 3,500万 〃 ハイ・ダム 4,730万 〃
	1960~1965	住宅 1億7,460万 〃 その他 1億5,980万 〃 総額 15億7,690万 〃 (1エジプト・ポンド=2.87米ドル =1,033円) (注) ￡=エジプト・ポンド
シリア	5カ年社会経済 開発計画	農業 11億 S£ 工業 5億 900万 〃 交通通信 4億3,700万 〃 社会 4億8,400万 〃 その他 9,000万 〃
	1960~1965	総額 27億2,000万 〃 (1シリアポンド=0.45米ドル=164円) (注) S£=シリア・ポンド
イラク	経済開発 5カ年計画	農業 1億1,300万 ID 工業 1億6,680万 〃 交通通信 1億3,650万 〃 建物住宅 1億4,010万 〃
	1961~1965	総額 5億5,640万 〃 (1イラク・ディーナール=2.8米ドル)

計画の主要目標
<p>1957年7月から第1次工業化5カ年計画を立てていたが、これを3カ年計画に変更し、1960年7月から第2次5カ年計画を進めている。従来から工業重点主義で、石油産業、鋳業、化学工業、金属工業などの重工業に重点をおき、さらに繊維工業などにも投資がむけられている。またこれとは別に個別的な計画として、アスワン・ハイ・ダム計画(12億7,700万ドル)もソ連の援助で進行している。</p>
<p>アラブ連合と統合したときに5カ年計画を作った。しかし1961年9月に分離したが、この計画を引き続いて実行している現在の国民総生産24億シリア・ポンドを5カ年間で40%増加することを目標とし、内容は農業を主体とし、この農業地帯とラタキア港を結ぶ鉄道の建設、石油資源の開発、肥料・繊維その他の工場の建設である。またユーフラテス・ダムの建設は西ドイツ援助の交渉がまとまり、1963年2月5日西ドイツから3億5,000万マルク(8,750万ドル)の借款を得る協定を結んだ。</p>
<p>1959年10月以降暫定4カ年計画を立てて3億9,210万イラク・ディーナールを計上していたが、1961年10月経済開発5カ年計画を発表した。内容は農業、工業、運輸、住宅建設と一般に平均したウエイトを置いて開発を進めることとしている。年間2億6,500万ドルにのぼる石油利権及び共産圏からの経済援助(新政権の誕生でこの援助は減少するであろう)が開発計画へ向けられる。</p>

国名	計画名	部門別資金配分
		=1,008円) (注) ID=イラク・ディーナール
レバノン	公共開発計画	灌漑、河床改修 7,300万 L£ 飲料水 7,600万 ♪ 発電 7,200万 ♪ 道路 1億2,400万 ♪ 建物改造 9,500万 ♪ その他 1,000万 ♪ 総 額 4億5,000万 ♪ (1レバノン・ポンド=0.45米ドル =164円) (注) L£=レバノン・ポンド
	1962~1967	
ヨルダン	経済開発 5カ年計画	農業 4,088万 JD 工業 2,205万 ♪ 観光 720万 ♪ 交通通信 1,741万 ♪ 建築 1,988万 ♪ 社会 1,707万 ♪ その他 282万 ♪ 総 額 1億2,731万 ♪ (1ヨルダン・ディーナール=2.8米ドル =1,008円) (注) JD=ヨルダン・ディーナール
	1962~1967	

計画の主要目標
<p>アメリカの経済援助が主体で特に重要なのはリタニ川開発を中心とする農業振興で、ダム、発電所、灌漑施設や拡張工事などである。また道路建設、軽工業の振興にも重点がおかれている。</p>
<p>1958年の5カ年計画では8,900万ドル計上していたが、1962~67年にわたる経済開発5カ年計画の主体は農業開発で、全体の30%以上を占めている。 総額1億2,731万ヨルダン・ディーナールのうち公共投資が2,142万JD、私的投資4,699万JDで、残り5,893万JDを外国援助に資金をあおぐことになっている。</p>

国名	計画名	部門別資金配分	計画の主要目標
サウディ アラビア	各年度開発計画	建物 2,470万 SA・RI (注) 道路 4,850万 ♪ (1)SA・RI 通信 2,590万 ♪ =サウディ・ 水資源 580万 ♪ アラビア・ 農業 790万 ♪ リアル 教育 1,690万 ♪ (2)1960年 保健 690万 ♪ 度開発計画 その他 6,370万 ♪ の内訳であ る (3)1961年 度開発計画 は総額2億 9,100万 総額 2億30万 ♪ SA・RI (1サウディアラビア・リア 1962年 ル=0.222米ドル=80円) 度開発計画 は総額4億 SA・RI である	<p>サウディ・アラビアの開発は1年毎に立案および予算の計上を行なっている。 石油利権料年間3億7,500万ドルが大きな資源である。</p>
クウェート	7カ年開発計画	建物 1,500万 KD 発電 1,000万 ♪ 教育 900万 ♪ 港湾 800万 ♪ 水道排水 650万 ♪ 蒸溜給水 600万 ♪ 病院建設 450万 ♪ 石油科学 300万 ♪ 飛行場 300万 ♪ 道路その他 2,500万 ♪ 総額 9,000万 ♪ (1KD=2.8米ドル=1,008円) (注) KD=クウェート・ディーナ ール	<p>クウェートの開発計画は最初1952年に開始され、その間(54~55年)多少の縮小、中断期間もあつたが今日も継続中である。1962年~63年度の予算では全体の約4.4%にあたる7,650万クウェート・ディーナール(約2億1,420万ドル)を開発計画に割り当てている。石油利権料年間4億5,400万ドル(人口40万)を利用して開発計画でも社会福祉へかなり予算を投入している。また水不足という地理的条件を克服するため、海水蒸溜工場の建設が計画されている。</p>

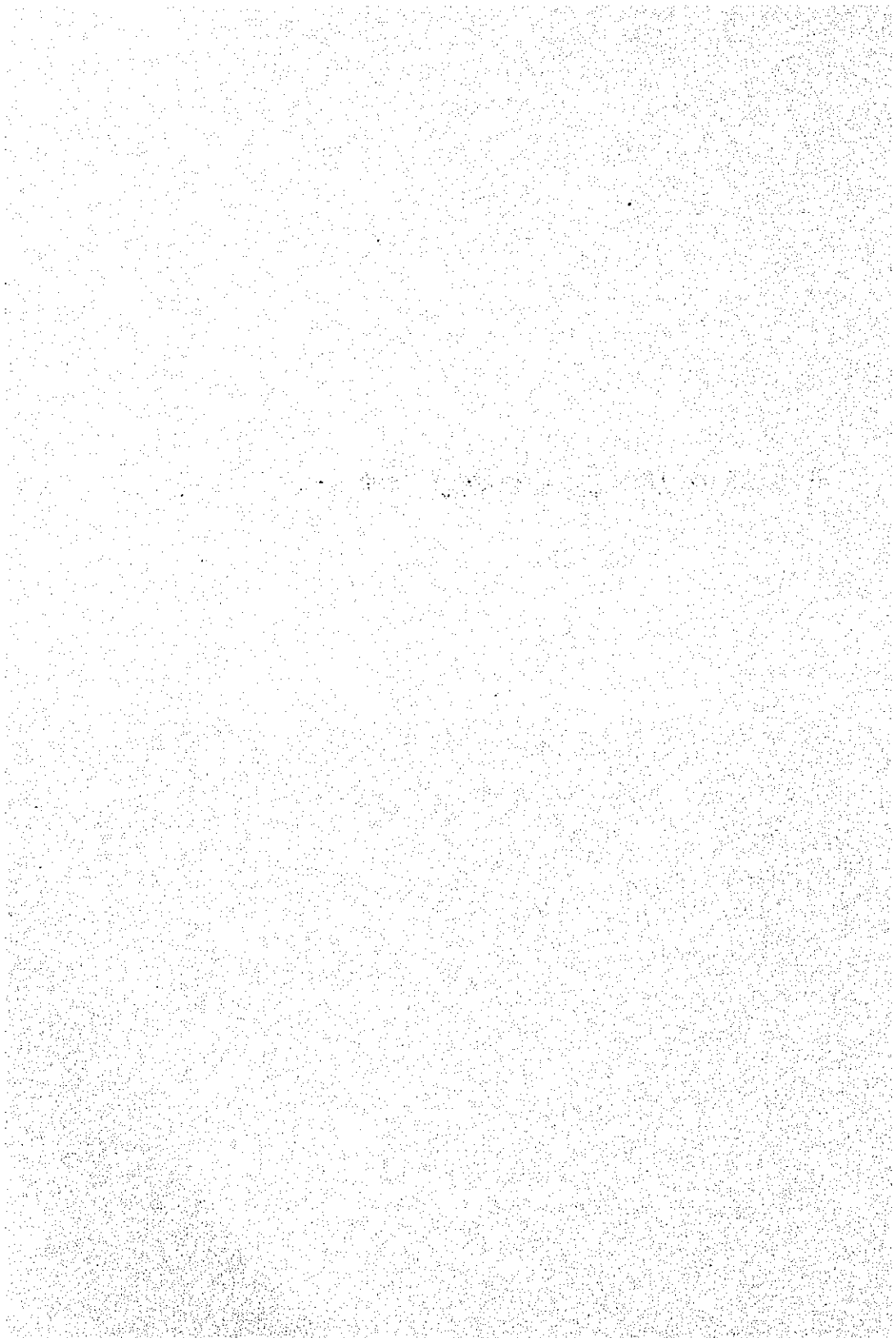
国名	計画名	部門別資金配分
イスラエル	開発計画	農業 3,706.2万ドル 工業 2,503.6万々 運輸 4,175.2万々 住宅 5,046.0万々 その他 1,827.0万々
	1961~1962	総額 1億7,258.0万々 (1イスラエル・ポンド=0.33米ドル =119円)
トルコ	経済開発 5カ年計画	住宅 13億2,540万ドル 農業 11億9,286万々 工業 11億2,659万々 交通通信 9億2,778万々
	1963~1968	電力 5億9,643万々 教育 4億6,389万々 その他 9億9,405万々 総額 66億2,700万々
イラン	第3次5カ年計画	農業 3億6,091万ドル 工業 5億2,734万々 運輸 4億7,311万々
	1962年9月~ 1967年3月	社会 4億5,254万々 その他 5,610万々 総額 18億7,000万々

計画の主要目標
<p>1953年に54年から60年にわたる7カ年開発計画を作り、所要資金は国内通貨10億9,000万イスラエル・ポンド、外貨7億6,500万ドルを見込んでいた。</p> <p>最近の開発予算支出実績は59年~60年度が5億600万イスラエル・ポンド、61年~62年度6億4,100万、62年~63年度が9億5,000万イスラエル・ポンドと年々増加しており、農業開発を主体とした幅広い開発計画である。</p>
<p>トルコは新しく1963年から67年にわたる第一次5カ年計画を作成し、計画的開発にのりだした。総経費約66億ドルのうち20億ドルは外国の援助を期待しており、住宅、農業、工業と平均したウエイトのおきかたで、全般に国内開発を達成しようとしている。</p> <p>1963年3月、トルコは経済開発5カ年計画の資金調達のため、OECD（経済協力開発機構）に借款を要請していたが同月5日、5,000万ドルの借款が決定した。年利3.5%、期限は4年である。</p>
<p>戦後数次に渡り5カ年計画を行ない、現在は第3次5カ年計画である。第2次5カ年計画（11億3,000万ドル）では、ダム・道路・建造物に重点が置かれていたが、第3次5カ年計画では早急に効果が現われ、しかも国民生活の向上に直接寄与する部門、即ち、農業振興・職業訓練・農業水利の面に重点が置かれている。第3次5カ年計画は途中修正され、比較的工業に重点が置かれている。</p>

国名	計画名	部門別資金配分
アフガニスタン	第2次経済 5カ年計画	鉱工業 6億7,200万ドル 農業灌漑 5億6,000万 〆 交通通信 5億6,000万 〆 教育保健 4億4,800万 〆
	1961~1965年	総額 22億4,000万 〆

計画の主要目標
<p>1956年に第1次開発5カ年計画を発表し、総額116億アフガニーで基本的な道路・農業・鉱物資源開発を重点的に行なつた。特に道路建設には総経費の50%を充てた。第2次5カ年計画では鉱工業を優先し、次いで農業部門をあてている。ここに農業部門では第1次計画で見送られた灌漑施設の建設が中心になつている。アフガニスタンの開発資金は80%近く外国援助に頼っており、特に共産圏の援助が強い。</p>

Ⅳ アフリカ諸国の経済開発計画の概観



Ⅳ アフリカ諸国の経済開発計画の概観

国名	計画名	資金計画																																						
エチオピア	第2次5カ年計画	総投資額 26億7千万エチオピア・ドル (エチオピア・ドル=0.4米ドル=144円)																																						
	1962~1966																																							
ガーナ	第2次5カ年計画	第2次5カ年計画(1959~64)概要																																						
	1959~1964	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画目標 (単位 1,000ポ ンド)</th> <th>最低実施目 標(単位 1,000ポ ンド)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 業</td> <td>24,668</td> <td>10,425</td> </tr> <tr> <td>工業及び貿易</td> <td>2,533</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>電 力</td> <td>8,765</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>通 信</td> <td>5,301</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>地 方 行 政</td> <td>18,852</td> <td>9,220</td> </tr> <tr> <td>教 育</td> <td>27,852</td> <td>14,150</td> </tr> <tr> <td>放 送 ・ 情 報</td> <td>2,667</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>住 宅</td> <td>17,000</td> <td>7,093</td> </tr> <tr> <td>保健・衛生・水道</td> <td>43,650</td> <td>19,675</td> </tr> <tr> <td>警 察</td> <td>7,677</td> <td>4,786</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,684</td> <td>7,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,166</td> <td>125,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ボルタ河開発計画を含まない。 (1ガーナ・ポンド=2.80ドル =1008円)</p>		計画目標 (単位 1,000ポ ンド)	最低実施目 標(単位 1,000ポ ンド)	農 業	24,668	10,425	工業及び貿易	2,533	1,541	電 力	8,765	7,000	通 信	5,301	2,867	地 方 行 政	18,852	9,220	教 育	27,852	14,150	放 送 ・ 情 報	2,667	1,693	住 宅	17,000	7,093	保健・衛生・水道	43,650	19,675	警 察	7,677	4,786	そ の 他	13,684	7,718	計	243,166
	計画目標 (単位 1,000ポ ンド)	最低実施目 標(単位 1,000ポ ンド)																																						
農 業	24,668	10,425																																						
工業及び貿易	2,533	1,541																																						
電 力	8,765	7,000																																						
通 信	5,301	2,867																																						
地 方 行 政	18,852	9,220																																						
教 育	27,852	14,150																																						
放 送 ・ 情 報	2,667	1,693																																						
住 宅	17,000	7,093																																						
保健・衛生・水道	43,650	19,675																																						
警 察	7,677	4,786																																						
そ の 他	13,684	7,718																																						
計	243,166	125,857																																						

計画の主要目標	外国資金調達計画
<p>第1次計画実施の経験にもとづき最も効率的な部門は鉱業、製造工業、動力であるとされているが、農業部門の占める役割りは依然大きい。</p> <p>(1)農産物の増産により特に地方の農民の生活向上を計る。(2)鉱業・動力(電力)・精油所等の開発。(3)建設部門特に住宅・水源の確保。(4)鉄道等運輸機関の整備。</p> <p>当計画年内に工業生産高を3倍にし、新たに開発銀行を設立し、運輸通信部門において28%増を見込み、旧来の土地制度改革が予定されている。</p>	
<p>第1次5カ年計画に引き続き実施中のもので、その計画目標はガーナに遅れている基礎的産業部門、農業・工業・電気・通信・運輸等を含む公共事業、教育、保健衛生等に重点が置かれている。なお当5カ年計画の外にボルタ河開発計画があり総額約2億1,480万ポンドを要し、当計画主目標は76万8千KW発電能力を持つダム建設である。</p>	

国名	計画名	資金計画
ケニア	第2次開発計画	総投資額 2,332.9千英ポンド 農業・工業 41.0% 社会福祉 17.3% 基礎施設 15.7% 行政整備 16.8%等
	1957~1960	
ナイジェリア	連邦開発 6カ年計画	総投資額 6億7,680万ポンド 内 農業・工業 25% 第1次産品開発 14% 貿易等 13% その他 48% (1西アフリカ・ポンド= 2.80米ドル=1,008円)
	1962~1968	
タンガニーカ	開発5カ年計画	総投資額 1,935.4(英千ポンド) 基礎施設 24% 農業・工業 12% 社会福祉 43% 行政 18.5%等
	1957~1961	

計画の主要目標	外国資金調達計画
ケニアは1957年より59年に至る第1次3カ年開発計画の結果、引続きこれの修正とも言える計画を策定し、農業開発、工業の振興、基礎社会施設の建設、社会福祉、行政整備等に関する発展のための手段を講じつつある。	
総国民生産の年間平均成長率を4%以上に上げる。各開発部門の優先順位としては、農業、貿易、工業、電力、運輸施設、通信施設、灌漑及び工業用給水である。他方私企業振興策もとられている。 計画の特徴としては社会基本の充実に力点を置きながら高度経済成長を計らんとするものであり、経済の安定は主として政府の管理政策を通じて行なわんとするものである。	
1946年より54年における開発のための計画は総支出額は1,760.0千英ポンドを支出し、54年より57年には1,825.0千ポンドを支出し、57年より61年にかけての5カ年計画では社会福祉に相当の力を入れ、基礎施設、農業工業、行政整備等となつている。この間の総投資額は1,935.4千ポンドに上つている。	

V 中南米諸国の経済開発計画の概観



V 中南米諸国の経済開発計画の概観

国名	計画名	資金計画
ブラジル	経済社会開発 5カ年計画	投資総額 3兆5千億クルゼイロ (政府投資 1/3 民間投資 2/3) (1クルゼイロ=1ドル=360円)
	1963~1965	
チリ	経済開発 10カ年計画	総投資額 10,148百万スクエード (政府直接投資 3,318百万スクエード 政府間接投資 1,751 " " 民間の直接投資 5,074 " " (1スクエード=約1ドル=360円弱)
	1961~1970	
コロンビア	経済開発総合 10カ年計画	総投資額 100億ドル(米ドル)
	1960~1970	

計 画 の 主 要 目	外国資金調達計画
<p>「進歩のための同盟」計画の目的に沿うもので</p> <p>①国民の生活水準の地域差是正。②教育・保健に力を入れ文盲の撲滅に努める。③鉱物等資源調査。④食糧増産および農業近代化。⑤行政、銀行制度の確立、財政・農地改革の実施等であり、計画の骨子は①物価騰貴率を65年は10%押える。②経済成長率を年平均7%に維持すること、にある。</p>	<p>当計画は3年間に15億ドルという巨額の外国援助を期待している。</p>
<p>①計画遂行期間中に年間経済成長率を5.5%とする。②70年における一般国民の生活水準を近年における最を示した55年に比し約25%引き上げる、等である。計画の部門別概要としては①農産物の増加を計り一次産品の輸入を漸減せしめる。②工業化の達成、③40万戸不足の住宅建設、④鉄道等運輸産業の整備、⑤鉱業開発、⑥電力開発、⑦都市計画等、⑧通信網整備</p>	<p>総投資額と国内総貯蓄額(9,816百万スクエード)との差額332百万スクエードは外国よりの投融資をもつて賄われる予定である。</p>
<p>① 農業の機械化、化学肥料の増産による農業生産性の向上</p> <p>② 石油開発のための立法措置。石炭の国内消費及び輸出振興</p> <p>③ 森林その他国土保護、電力開発、運輸、通信網の整備</p> <p>④ 輸入製品の規制</p> <p>目標達成に必要とされる主要物資</p> <p>発電機、建設用機械、掘さく機、農業機械、</p>	<p>A. I. D より約2億ドル。世銀の協力その他</p>

国名	計画名	資金計画
エルサルバドル	社会経済開発 計画	
メキシコ	産業振興 3カ年計画 1962~1964	
ヴェネズエラ	開発総合 4カ年計画	総投資額 300億ボリバル (内 90% 国内調達) (残り 10% を外資導入とする)

計 画 の 目 標	外国資金調達計画
肥料、科学機械等	
<p>① 国内資源の動員（未開発資源の開発） ② 土地開拓と土地利用改善 ③ 低所得層のために住宅建設 ④ 公共給水と衛生施設 ⑤ 経済社会開発に関する高等教育と人的能力開発のための技術訓練</p>	
<p>①土地の適正なる再 ②主要産業・通信施設の国有化 ③福祉支出による富の再分配 ④農業の機械化と増産 ⑤農業機械化 ⑥高速道路網の建設 ⑦鉄道の再建 ⑧空路線の開発、等に主点を置き、国民経済の成長率を62年度には最少限6～7%伸長せしめる。政府はメキシコ経済が要求する500種類の産業リストを作成し、これら産業に対する投資については政府の租税の減免等措置を講じている。</p>	
<p>産業の多様化と規模拡大を図る。①農業生産の年間増加率を9.8%、工業生産を11.1%、石油生産を4%とする。②雇用の増大を計り失業人口を4.5%まで減少せしめる。現在の失業人口は約28万人であるが、これを65年末までに1.0万人とし、65年における労働人口を294万人とする。</p> <p>計画における国民総生産に占める各産業部門の比率は次の通りである。</p>	

国名	計画名	資金計画
	1962~1965	(1ポリバル=30セント=125円強)
ボリビア	経済開発 10カ年計画	本計画の所要資金の大部分は諸外国の援助に仰がねばならないが、第6.7年以降には国内蓄積資本によつて調達することが可能となる。
	1960~1970	
ペル	総合開発計画 (ペルビア計画) 1960年4月開始	総投資額 4億ドル(米ドル)

(備考) 資料は「ラテン・アメリカ時報」ラ・米協会、等による。

計 画 の 目 標	外国資金調達計画																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1960年</th> <th>1965年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油鉱山業</td> <td>24.7%</td> <td>19.9%</td> </tr> <tr> <td>農 業</td> <td>6.9%</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>工 業</td> <td>20.5%</td> <td>26.5%</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>47.9%</td> <td>45.8%</td> </tr> </tbody> </table>		1960年	1965年	石油鉱山業	24.7%	19.9%	農 業	6.9%	7.8%	工 業	20.5%	26.5%	サービス業	47.9%	45.8%				
	1960年	1965年																	
石油鉱山業	24.7%	19.9%																	
農 業	6.9%	7.8%																	
工 業	20.5%	26.5%																	
サービス業	47.9%	45.8%																	
<p>① 潜在失業者を吸収し、国民1人当り所得を165ドル(55年は58ドル)に増加する。住宅、教育、衛生等を向上させる。</p> <p>② 経済成長率を平均毎年6.4%とする。日用品等所要消費物資を国内産業開発との関連において調達する。</p> <p>③ 具体的計画</p> <p>イ 鉱山再建開発計画</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>所要資金</td> <td colspan="2">1億950万ドル</td> </tr> <tr> <td>輸出目標</td> <td>66年</td> <td>6.710万ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71年</td> <td>7.730万ドル</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 油田開発計画</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>所要資金</td> <td colspan="2">2億6千万ドル</td> </tr> <tr> <td>日産目標</td> <td>66年</td> <td>2万4,000バレル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71年</td> <td>5万バレル</td> </tr> </tbody> </table>	所要資金	1億950万ドル		輸出目標	66年	6.710万ドル		71年	7.730万ドル	所要資金	2億6千万ドル		日産目標	66年	2万4,000バレル		71年	5万バレル	<p>米国及び全米開発銀行に依頼</p>
所要資金	1億950万ドル																		
輸出目標	66年	6.710万ドル																	
	71年	7.730万ドル																	
所要資金	2億6千万ドル																		
日産目標	66年	2万4,000バレル																	
	71年	5万バレル																	
<p>マンタロー河水力発電計画(当計画により64年度までに発電能力を2,400kWhに引上げる)</p> <p>鉄道建設計画(ワドキニアとキャバンバ間を結ぶ新線建設、目下日本の協力により工事進行中)道路計画(5幹線道路の建設)等が主要計画であり、当ベルビア計画の他にタクナ県総合開発計画(前期62~73年、後期74~82年)がある。</p>	<p>332百万ドルの融資を期待している。</p> <p>(61年度末までに73.8百万ドルの融資をうけている。)</p>																		

附録 東南アジア等諸国の経済成長

石 刻 佛 造 像 的 普 遍 性 与 地 方 特 色

一

二

三

四

五

六

七

八

九

十

附録 東南アジア等諸国の経済成長

	実績		
	期間	G N P 伸び率(%)	1人当り 伸び率(%)
インドネシア	51~58	3.3	1.3
パキスタン	54~59	2.3	0.4
ビルマ	54~59	4.6	3.6
セイロン	51~59	3.0	0.4
タイ	52~59	4.8	1.3
インドネシア	52~53	4.2	2.2
シンガポール	-	-	-
マラヤ	56~59	3.0	-0.2
カンボディア	52~58	4.3	1.6
台湾	52~59	7.4	3.7
フィリピン	51~59	5.8	2.5
アラブ連合	-	-	-
イラン	-	-	-
ナイジェリア	51~56	4.1	0.3
アルゼンチン	51~57	1.7	-0.1
ブラジル	51~59	5.7	3.2
コロンビア	51~59	4.6	2.3
チリ	51~58	3.5	1.1

資料 実績は国連、国民所得年鑑による。注：()内は政府部門に対

開発計画			
期間	計画名	目標 (1人当り所得伸び率)	所要援助額 (億ドル)
61~65	第3次5カ年計画	3.2%	67.2
60~64	第2次5カ年計画	2.1%	23.0
61~64	第2次4カ年計画	3.2%	(1.6)
59~68	10カ年計画	3%	2.8
61~66	第1次6カ年計画	3%	(3.3)
61~69	8カ年計画		(13.8)
61~64	4カ年計画	1.2%	(0.9)
61~65	第2次5カ年計画	3万人の雇用造出等	(1.9)
60~64	第1次5カ年計画	5年間にGNPを20~25%増	(0.7)
61~64	第3次経済建設4カ年計画	3	(5.6)
60~62	経済社会開発3カ年計画		(17.7)
60~64	第1次5カ年計画	5年間に国民所を40%増	(4.4)
63~67	第3次5カ年計画	GNPで6%以上	14.7
62~68	6カ年計画	GNPで4%	
-			
63~65	経済社会開発3カ年計画		
60~70	経済開発総合10カ年計画		
61~70	経済開発10カ年計画		

する援助額。

